



平成 27 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中井 隆夫
(コード番号 5901 東証第一部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 小笠原 宏喜
(TEL 03-4514-2001)

当社連結子会社における希望退職者の募集および 生産設備の集約に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 10 月 30 日開催の取締役会において、当社連結子会社である東洋製罐株式会社における構造改革について下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 構造改革の目的

当社グループは、平成 25 年 4 月の持株会社体制への移行にともない、平成 25 年度から平成 27 年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」のもと、グループ連携を加速し、国内既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指しております。

一方、当社グループの主力事業である国内包装容器事業を取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う人口の減少を背景として、競合他社との市場競争が激化するなど、厳しい状況が続いており、今後、事業構造改革を一層加速させていく必要があります。

このような状況を踏まえ、当社は安定的な事業基盤の確保を目的とした事業構造改革の一環として、当社の主力事業会社である東洋製罐株式会社において、希望退職者の募集および生産設備の集約を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象会社 東洋製罐株式会社
- (2) 対 象 者 45 歳以上の社員および再雇用者
- (3) 募集人員 550 名程度
- (4) 募集期間 平成 27 年 12 月 7 日から平成 27 年 12 月 18 日
- (5) 退 職 日 平成 28 年 3 月 31 日
- (6) 優遇措置 退職者には通常の退職金に加え早期退職加算金を支給するほか、再就職の支援を行う。

3. 生産設備の集約等について

(1) 飲料容器

①飲料缶設備の一部生産停止

②飲料用PETボトル設備の一部生産停止

(2) 一般容器

食品・生活用品用空缶設備の集約

(3) 実施時期

平成29年3月完了予定

4. 今後の見通し

上記希望退職者の募集および生産設備の集約等にもない、平成28年3月期の決算において特別損失として約70億円を計上する見込みです。

本特別損失見込額の計上が平成28年3月期の通期連結業績に与える影響については、本日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、今回実施する希望退職および生産設備の集約を行うことによる固定費削減の効果は、来期（平成29年3月期）以降、最大で年間約60億円程度を見込んでおります。

なお、国内の包装容器関連事業における事業構造改革は、その他のグループ会社を含めて今後も継続して行ってまいります。

以 上